

提出金名： 太平洋経済協力会議提出金

国際機関等名	太平洋経済協力会議 (略称) PECC					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	外務省経済局開発途上地域課					
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率						
	金 額				提出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	10,282	84		1\$ = 122 円	(2002年) 17.2	100
平成13年度	9,017	84		1\$ = 107 円	(2001年) 17.2	100
平成12年度	8,849	84		1\$ = 105 円	(2000年) 17.2	100
提出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	日本、米国		17.2			
2位	ASEAN6		11.7			
3位	カナダ		6.9			
4位	チャイニーズ・タイペイ、韓国		6.0			
5位	中国、豪州、ロシア		5.0			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
PECCは1980年に発足し、現在25カ国・地域(含む準加盟)が参加している。PECCにおいては、①排他的地域主義を採らない、②自由で開かれた相互依存関係を維持する、③現存する二国間、あるいは多国間関係と矛盾せず、相互補完関係をなすものとするを理念として、貿易政策、金融、コミュニティ・ビルディング、経済展望といった広範な分野で協力を進め、各種研究・調査プロジェクトを実施している。多様性に富む太平洋地域にあっては、政府間のみならず、様々なレベルで協力関係を構築することが必要であり、このような観点から、産・官・学の三者で構成されるPECCの一層の支援・育成を図っていくことは極めて重要。PECC活動は近年、急速に拡大しており、APEC首脳会議に、PECCがオブザーバーとして参加し、その活動の成果をAPECに提供している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
近年のPECC活動の急速な拡大に伴い、多数のタスクフォースが設立された結果、活動の全体像を把握することが難しくなるといった問題が生じたため、2002年1月より組織が再構築され、3つのフォーラム及び横断的活動の4部門の下に、2乃至3つのタスクフォースを置くこととなった。現在、我が国としては、その効果について注意深く見守っている。						
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち 0 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		0人 0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画 特になし。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、提出率については暦年(2000年～2002年)。